

川崎市における

民間活用(PPP)の推進に向けて

平成31年 5月

川崎市

総務企画局 行政改革マネジメント推進室 民間活用担当

川崎市の行財政の状況



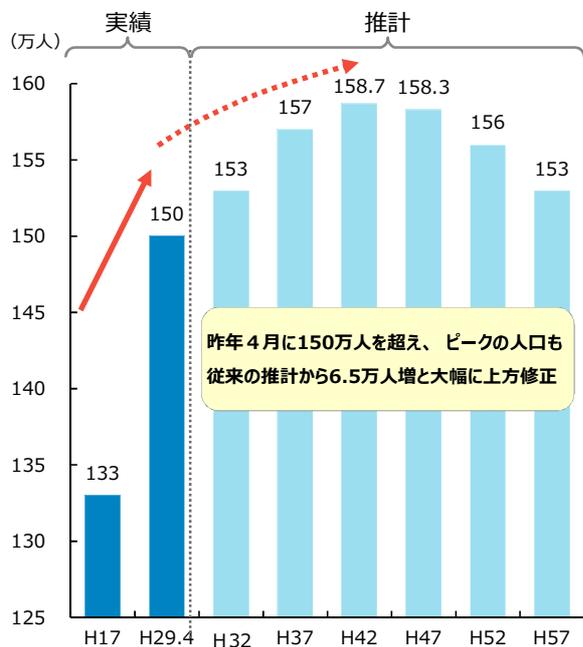
ポイント

- 都心に隣接する恵まれた環境の中で、若い世代を中心とした **人口の増加が顕著**（全国でもトップクラスの社会増、自然増）
- 若い世代の増加と高齢化の **二重の影響**による社会保障費の急増が懸念事項
- 老朽化が進む **都市インフラの維持・更新**に加え、人口増に伴う **新たな公共施設（小中学校等）の整備**など、中長期の財政負担は増大傾向

市税収入が堅調に推移するなど、**地方交付税の不交付団体**となっているが、「**ふるさと納税**」や「**法人市民税の国税化**」などによる**減収**が大きく、上記の行政需要による経費の増に対し、単年度の収入で支出がまかなえておらず、**厳しい財政状況が続く**ことが想定されている

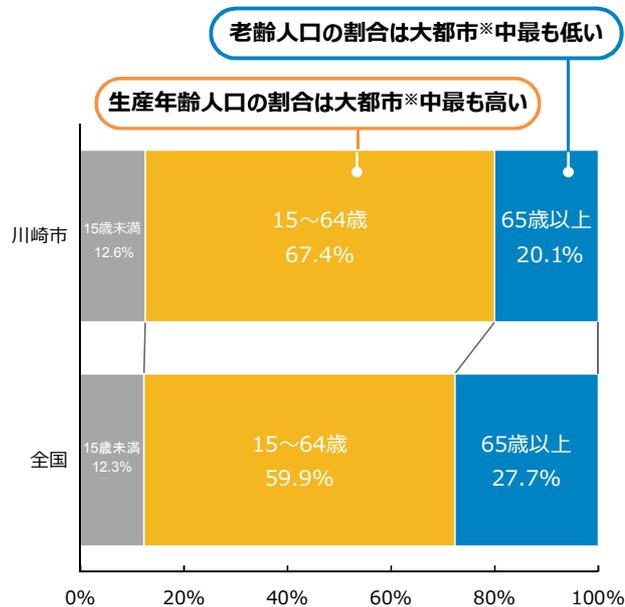
- 人口のピークの平成42年には**158万7000人**まで増加、約30年後も**同程度の人口を維持**
- 20代、30代の若い世代の転入超過により、生産年齢人口が大都市中最高

人口の増加状況と将来推計



出典：平成29年 川崎市将来推計 人口調査

年齢構成からみる人口



出典：川崎市年齢別人口 平成29年10月1日現在

※「大都市」とは、政令指定都市20都市及び東京都区部

4

課題と対応①

課題

当面の人口増加、人口減少への転換、生産年齢人口の減少、少子高齢化

【本市の将来人口推計のポイント】

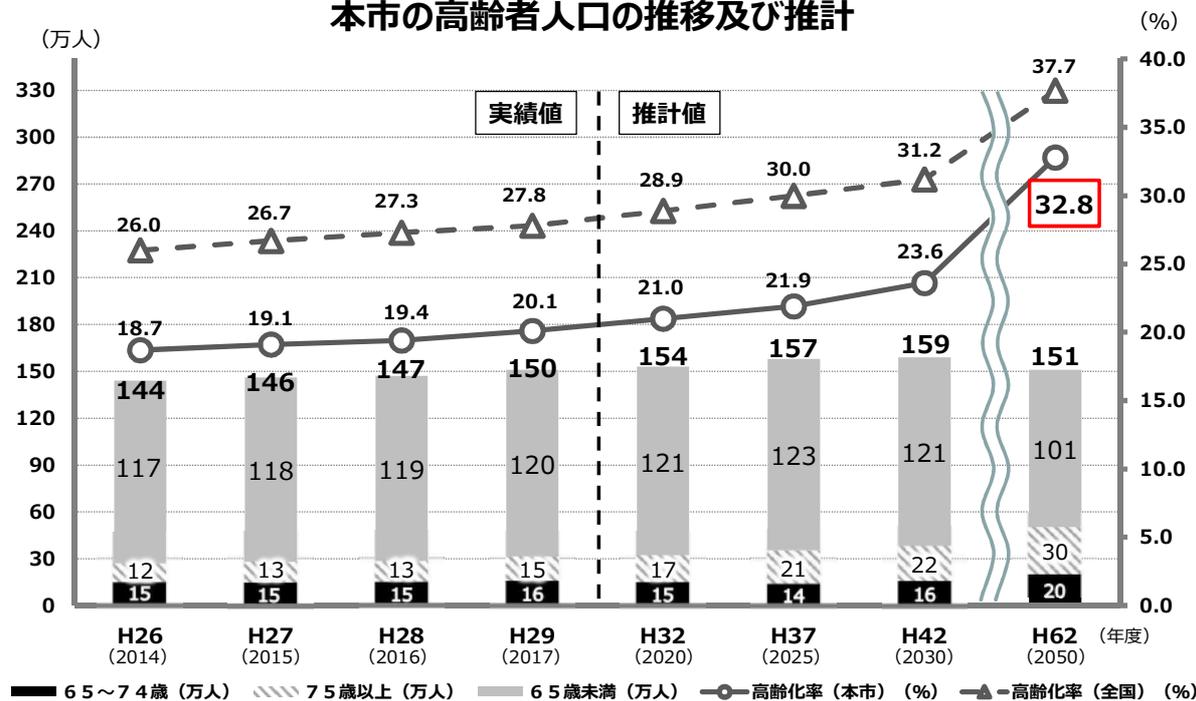
- 平成32(2020)年・「超高齢社会の到来」
- 平成37(2025)年・「生産年齢人口が減少へ」「団塊の世代が75歳超」
- 平成42(2030)年・「本市人口のピーク」「年少人口が減少へ」
- 平成72(2060)年・「現役世代1.5人で1人の高齢者を支える社会」

対応

- 2030年までは、すべての階層別年齢の人口増加に伴う行政需要の増加に適切に対応する必要がある。
- 2030年以降は急激な人口減少と高齢化に対応する必要がある。
- 労働力は希少化し、公民の枠を超えた人材確保が必要である。

- 若い世代の人口増加の一方、平成32（2020）年には、65歳以上の人口の割合が21%を超えた「**超高齢社会**」を迎え、平成62（2050）年には**約33%に達する**。

本市の高齢者人口の推移及び推計



資料：第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及び第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画掲載資料から作成

6

課題と対応②

課題 「超高齢社会」に向けた対応

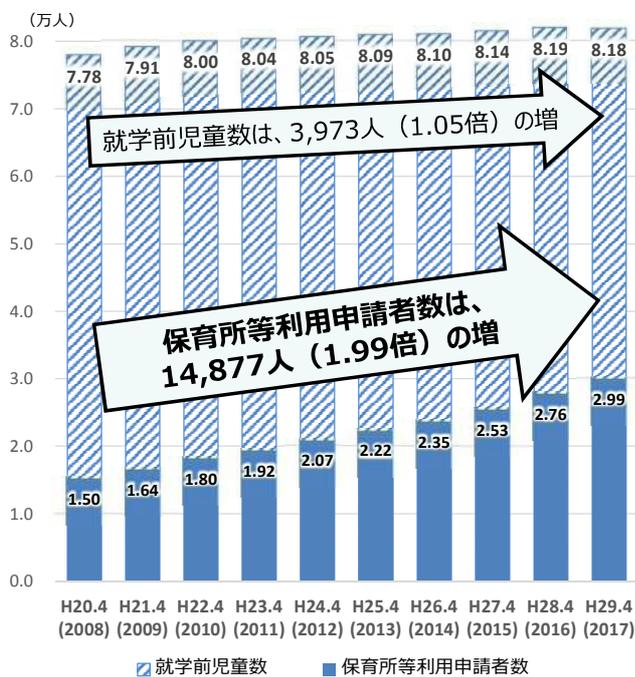
- 平成32（2020）年に「超高齢社会」を迎えた後、さらに30年後には、市民の3人に1人が65歳以上の高齢者
- 高齢者人口とともに、ひとり暮らしや高齢者夫婦のみの世帯も増加
- 要介護・要支援認定者数の増加や高齢者の各年代で、全国平均よりも高い要介護・要支援認定率

対応

- 民間によって質の高いサービスが十分に提供されている分野については、設置主体を民間に転換していく。
- 医療・介護のニーズに対応するため、AI診断やロボットなど技術革新の成果の導入を検討する必要がある。

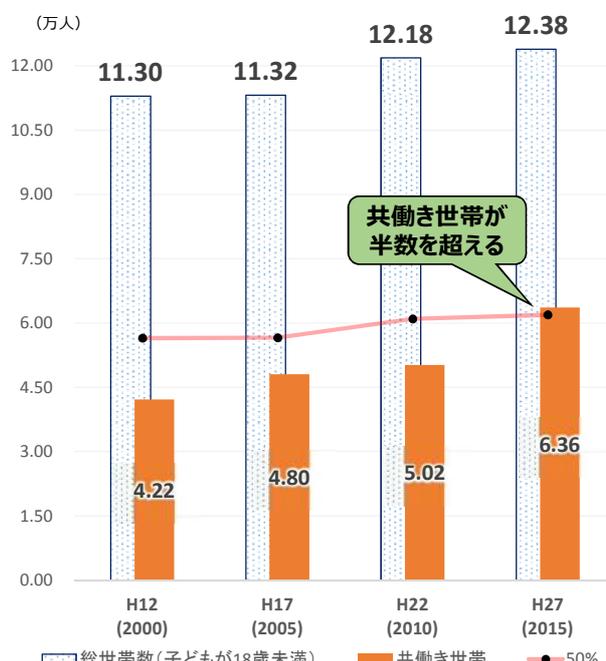
- 就学前児童数は**約4,000人の増加**に対し、保育所等利用申請者数は**約15,000人の増加**
- **共働き世帯の増加**などにより、保育需要が急激に増加（保育所等の整備の急増）

就学前児童数と保育所等利用申請者数



資料：川崎市調べ

子どもが18歳未満の世帯数と共働き世帯



資料：平成27年（2015）国勢調査結果から作成

8

課題と対応③

課題 社会環境の変化による子育て世代へのニーズへの対応

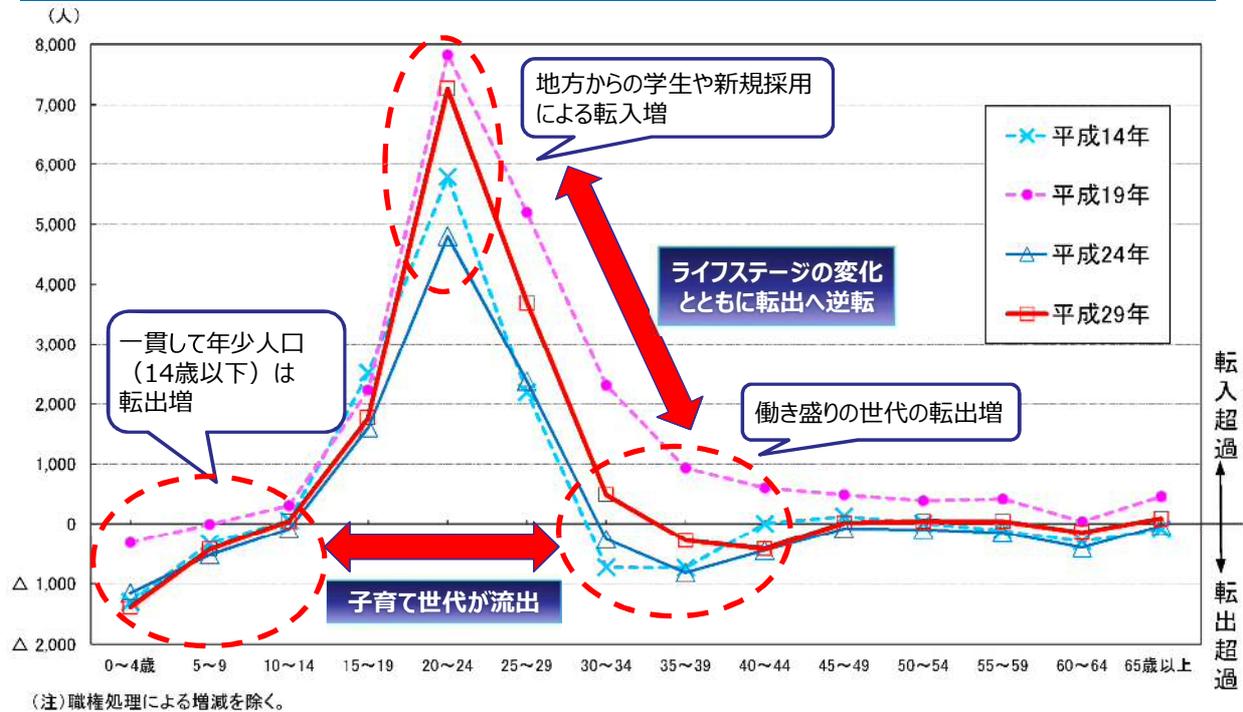
- 共働き世帯の増加に伴う保育ニーズの伸びに加え、武蔵小杉に代表される大規模集合住宅の開発等で、人口動態が短期間のうちに大幅に変動し、保育ニーズが局地的に跳ね上がる地域が発生
- 31年度予算における子ども・子育て関連の予算は、事業費ベースで前年比約98億円の増（前年度比8.8%の増）と、一般会計全体の前年度増加額（前年比224億円の増）の約半分の規模

対応

- 武蔵小杉駅周辺など利用申請の伸びが見込まれる地域の分析を行い、民間事業者を活用した保育受入枠の拡充を進めていく。
（小杉駅周辺再開発の入居開始H18以降、H31.4までに中原区では83園の保育所を開設）
- 認可外保育利用者へ月額 最大2万円の保育料補助を実施している。
- 今後の保育ニーズ減少への転換期も見据えて、持続的かつ安定的な制度運営を構築する必要がある。

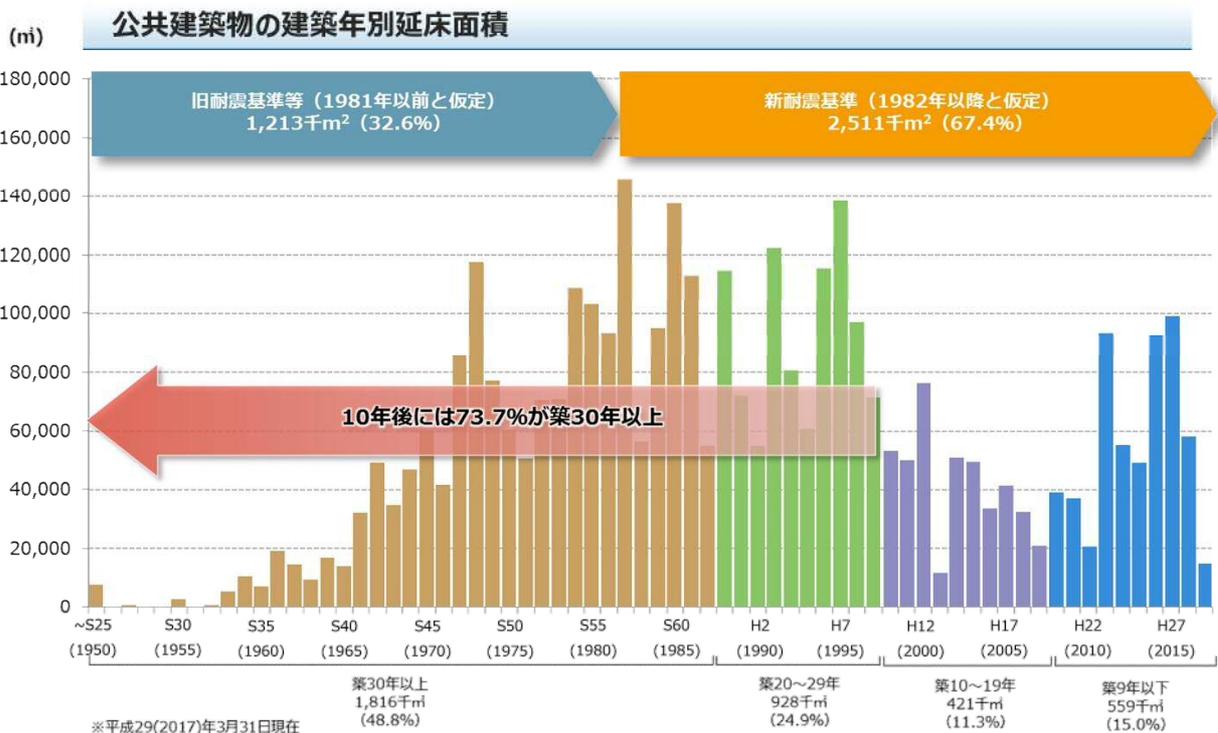
- 人口増加が続く川崎市でも、**年少人口**や**働き盛りの世代**は**転出傾向**
- 若者の転入増の一方で、就職→結婚→子育ての**ライフステージの変化**とともに**市外へ転出**

年齢5歳階級別社会増減の推移



川崎市の公共施設の状況

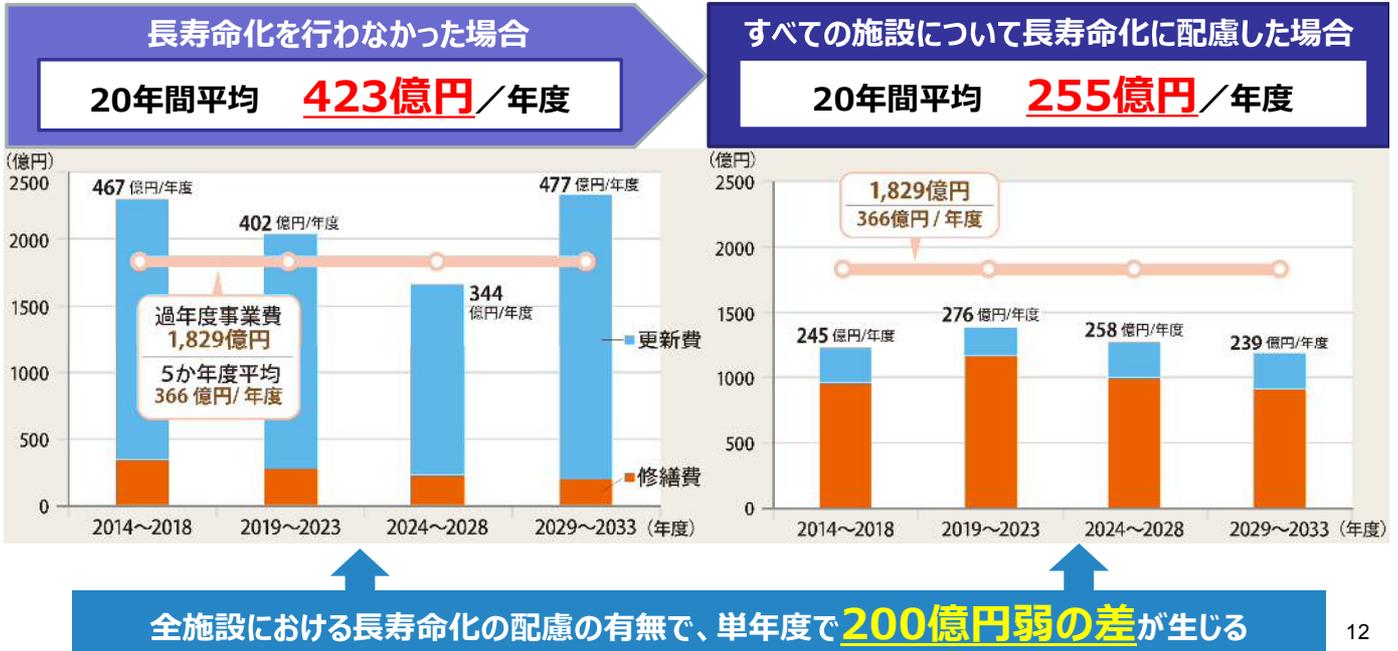
- 10年後には公共建築物の**約74%が築30年以上**となるなど、施設の老朽化に伴う今後の**集中的な大規模修繕・更新期の到来**が懸念される。



川崎市の公共施設の状況

- 修繕・更新費の将来の見通しにおいて、すべての施設において長寿命化への配慮をした場合と
しなかった場合を比較すると、**200億円弱の差**が生じる。
- 過年度事業費の単年度事業費（366億円）を下回るためには、**長寿命化の取組が不可欠**

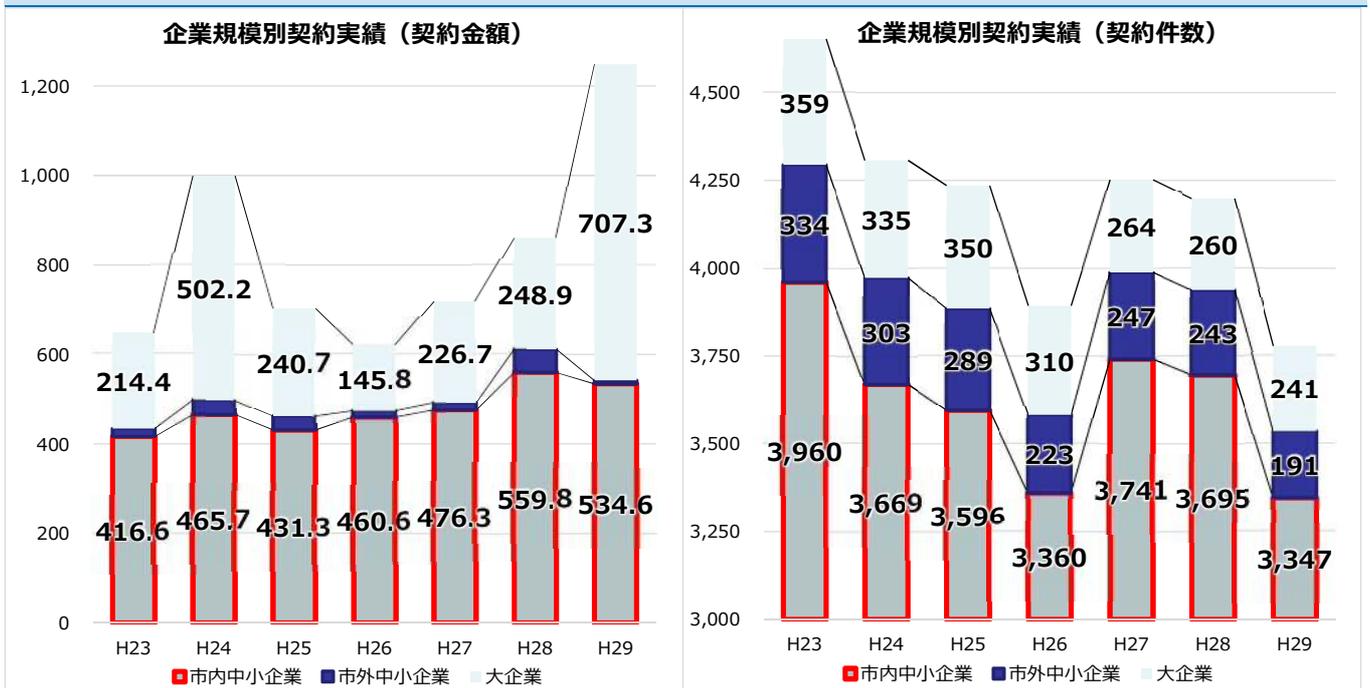
修繕・更新費の将来の見通し（過年度事業費との比較）



川崎市の公共工事の契約状況

- 公共工事の企業規模別契約実績において、市内中小企業は、**金額ベースでは逡増傾向**にあるものの、契約件数ベースでは、年度によってばらつきがある。

公共工事における企業規模別契約実績の推移



- 人口動態の変化（人口の増加、若者世代の増加、少子高齢化）による市民ニーズの多様化とともに、**新たな公共施設のニーズが増加**し、公共施設の**延べ床面積は増加傾向**。



14

課題と対応④

課題 都市インフラの老朽化と有効活用

- 公共建築物の総床面積は、児童の増加に対応した学校の整備などのハード整備により、平成19年度から平成28年度までの10年間で約25万㎡増加
- 10年後には公共建築物の約74%が築30年以上経過（平成39年）
- 上下水道施設、道路等も含めた都市インフラ全体の効率的かつ効果的な維持管理や、あり方の検討が必要

対応

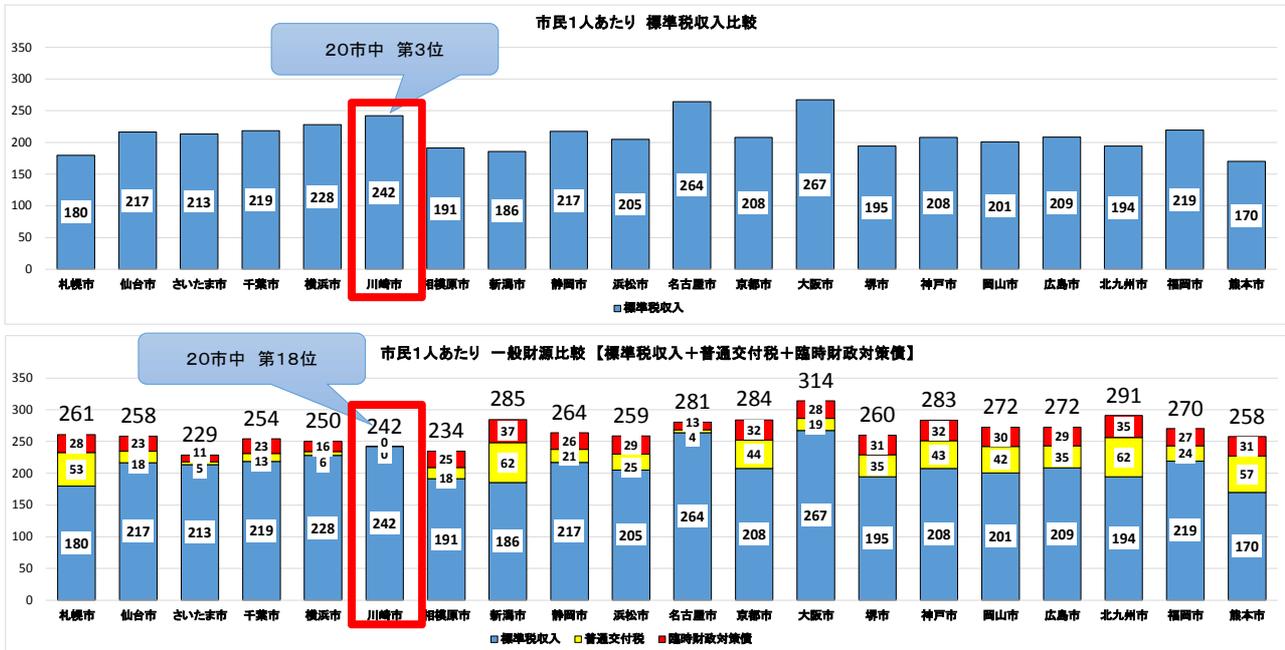
- 整備費・維持管理経費など中長期にわたる財政負担の増大や、人口動態等を踏まえて、施設等の効率的かつ効果的な維持管理や、あり方の検討を進めていく。
- 公共空間における広告の掲示や物品の販売などが行われ、これらの収益等をまちづくりに還元する取組を検討する。

川崎市の財政状況

- 『**市民1人あたりの税収**』を比較すると、川崎市は、**第3位**。ところが、普通交付税及び臨時財政対策債を加味した『**市民1人あたり一般財源**』を比較すると**第18位**に落ちる。
- 本市は、地方交付税の不交付団体であるものの、**財政的に余裕がある自治体ではない**。

億円

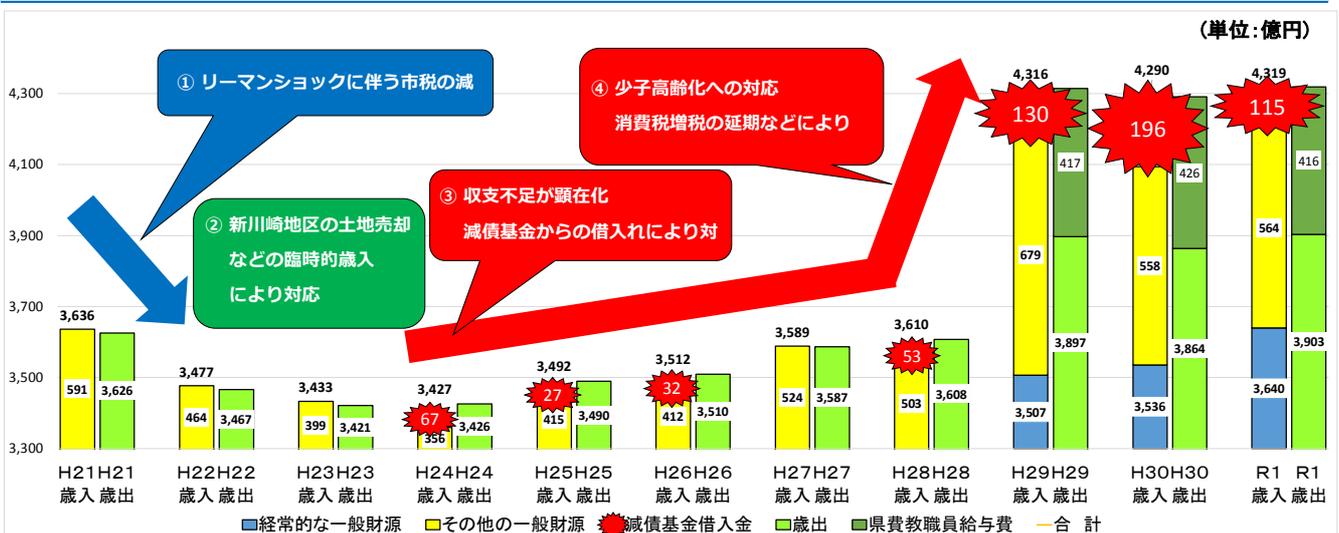
※平成29年度決算ベース



川崎市の財政状況

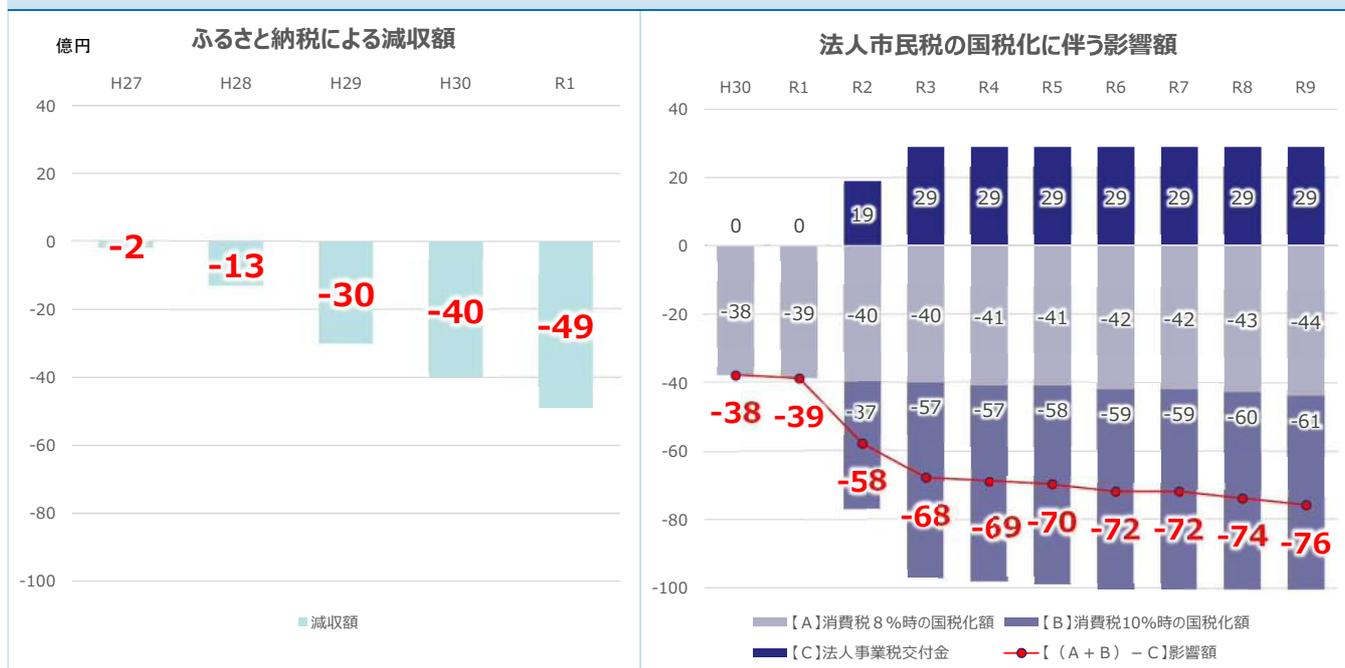
- 歳入歳出の一般財源を過去10年間を経年比較すると、**リーマンショックの影響により落ち込んだ一般財源**を土地の売り払いなどの臨時的な収入で賄ってきたものの、近年は、**少子高齢化への対応等に要する経費が増大し、減債基金からの借入（赤字）が経常化**しつつある。

川崎市の歳入歳出一般財源の経年比較



- **ふるさと納税の減収額**は、「不交付団体」は補てんされないため、**行政サービスへの影響が深刻**
- 消費税増税とともに実施される**法人市民税の国税化の拡大**により、減収幅もさらに拡大

川崎市における今後の市税の減収要因分析



18

課題と対応⑤

課題 「不交付団体」にもかかわらず厳しい財政状況

- 政令指定都市において『平成28年度の市民1人あたりの税収』を比較すると、川崎市は、大阪市、名古屋市に次ぐ第3位
- ところが、普通交付税及び臨時財政対策債を加味した、『市民1人あたり一般財源』を比較すると第18位
- ふるさと納税や法人税の国税化による本市財政への影響が甚大

対応

- 人口増加により税収も順調に増加しているが、インフラ整備などの歳出負担により、財政への負荷は限界に近づいている。

課題・対応

- ① 2030年まで続く人口増加や再開発などによる人口動態の大幅な変動による、行政需要への対応
- ② 2030年以降、急激に進行する高齢化と人口減少への転換を見据えた、持続可能な行政サービスを提供
- ③ 市職員削減の中での、新たな行政需要への対応
⇒ 多様な主体と幅広い分野での連携が必要
- ④ 新たに必要とされるサービスへの迅速な対応
- ⑤ AIやロボットなど先端技術の積極的な導入
- ⑥ 都市インフラなどの老朽化への対応
- ⑦ 市有財産を活用した土地活用事業や広告事業による財源の確保

⇒従来のやり方では、行政需要に対応が難しくなっている

⇒持続可能な手法へ転換しないと、今後はさらに難しい経営が迫られる

川崎市の民間活用の状況

- 本市のPPP/PFIによる施設整備の実績は9事業
- その他、施設整備に限らず民間事業者と連携した様々な取組を進めている。

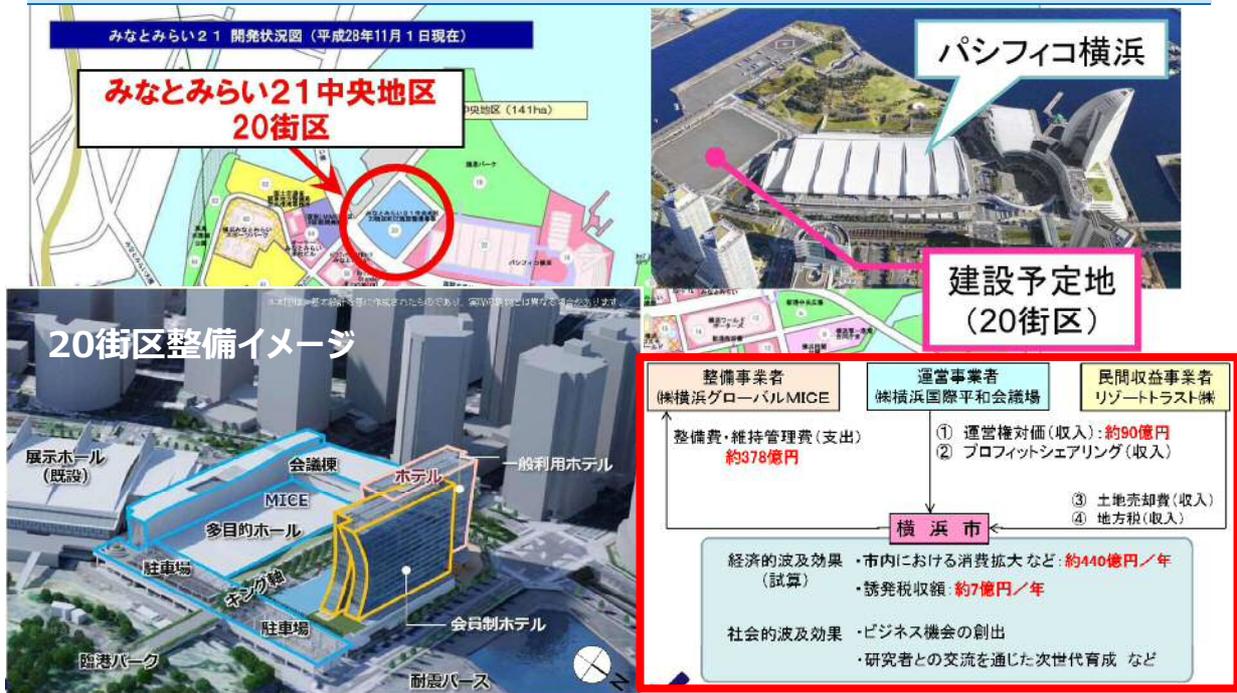
川崎市における民間活用の取組例

PFI			PPP
 はるひ野小中学校 (H20.4~)	 多摩スポーツセンター (H23.4~)	 学校給食センター (3施設) (H29.9~)	 生命科学・環境研究センター (H25.12~)
 小学校・専門学校冷房化 (H21.4~)	 スポーツ・文化総合センター (H29.10~)		 産学交流・研究開発施設 (H31 竣工予定)
広告事業		公共空間活用	連携事業
 ネーミングライツ	 ラッピング広告	 道路空間でのイベント実施	 株式会社タニタと連携した給食提供

他都市の取組例（施設整備・運営）

- 公共施設機能に民間収益事業を付加してPFI事業（コンセッションとの複合）を実施した例
- 単なるPFI事業ではなく、民間ノウハウを活用したPFI+αの事業を展開。

横浜市における20街区MICE施設整備事業・運営事業の取組例



出典：経済産業省HP (<http://www.mit.go.jp/common/001224603.pdf>)

他都市の取組例（市民サービスの提供）

- 行政が「場」を提供し民間事業者が市民サービスを提供した例
- 行政と民間事業者が「社会的な課題をともに解決するパートナー」としての関係を構築

横浜市における子ども向けプログラム×公共施設の空き時間・空間を活用した取組例



- ・市の地域ケアプラザにおいて、子育て支援に協力いただける事業者を募集し、応募のあった5社と協議会を組み実施。
- ・利用者は、費用負担なくプログラムの提供を受けることができる。
- ・企業は、企業イメージの向上、市場ニーズ把握、社員の意識向上につながる。
- ・横浜市は、無償で企業のノウハウを活かした子育て支援プログラムを市民へ提供でき、地域ケアプラザの利用促進につながる。



親子で写真撮影教室



ベビーマッサージ教室



離乳食セミナー

出典：総務省HP (<http://www.soumu.go.jp/main.content/000447680.pdf>)

- 未利用だった雨水調整池が、収益を生むとともに、地域貢献機能も備えたスーパーマーケットとして有効活用された事例

横浜市における野庭団地第一雨水調整池の利活用（上部利用）の取組例



設置する施設	(仮称) 港南区野庭町複合施設計画（ライズモール野庭店）	
事業内容	複合商業施設開発・管理運営 生鮮食料品の販売（スーパーマーケット）、テナント導入	
施設概要	A棟：延床面積 2,994 m ² （1階 スーパーマーケット、2階 駐車場、R階 駐車場） B棟：延床面積 1,452 m ² （1階 テナント、2階 テナント 駐車場） 屋外：駐車場、駐輪場	
地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ◇地域巡回送迎バスの運行を計画 ◇地域の皆様が集まる賑わい施設を整備 ◇災害時の備蓄品提供及び避難場所として開放 ◇電気自動車充電施設設置 	 <p>「無料お買い物バス」</p>
オープン予定	平成 31 年 10 月	月額賃料：1,310,992円

出典：横浜市HP
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kura-shi/machizukuri-kankyo/kasen-gesuido/kasen/kikaku/shisankatsuyou/ikekashitsuke-noba.html>

本市がめざす民間活用のあり方

従来の「民間活用」+αをめざす

- この間、多くの業務・事業について、民間事業者と連携した取組を進めてきたが、市民満足度の高い行政サービスを持続可能な形で提供していくためには、従来の民間活用以上に付加価値を高めた「新しい民間活用」の取組を積極的に進めていく必要がある。
- 新しい民間活用の取組の機運を高めていくためには、行政と民間事業者が、「公共」を共に担い、共に創り上げていく意識を共有していく必要がある。

➡ 民間事業者を、より最適な公共サービス実現のための重要なパートナーとして再認識し、社会的課題の解決に向けて、民間事業者ならではの発想からのアイデアやノウハウを最大限に活用して、効率的・効果的な市民サービスの提供とそのサービスの質の向上の実現につなげる

